



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6658 URL <https://www.shiraidenshi.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五藤 学  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部部長 (氏名)深山 元太 (TEL) (077)-586-1333  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,833	△12.3	2,307	△18.6	2,161	△13.7	1,487	△27.9
2023年3月期	32,864	11.8	2,833	81.7	2,504	69.6	2,063	55.4
(注) 包括利益	2024年3月期 1,534百万円(△26.3%)		2023年3月期 2,083百万円(23.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.99	104.37	21.6	10.7	8.0
2023年3月期	148.76	—	42.0	11.7	8.6
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 △77百万円		2023年3月期 △174百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,696	7,930	39.8	520.37
2023年3月期	20,628	5,981	28.6	425.04
(参考) 自己資本	2024年3月期 7,836百万円		2023年3月期 5,901百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,165	6	△2,359	1,603
2023年3月期	3,142	△430	△3,804	731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	305	14.8	6.2
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	391	24.8	5.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	0.6	2,400	4.0	2,200	1.8	1,500	0.9	99.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,116,000株	2023年3月期	13,976,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	57,273株	2023年3月期	91,381株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,163,382株	2023年3月期	13,871,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、社会・経済活動の正常化が徐々に進み、景気全体としては緩やかに回復してきております。一方、海外景気の下振れや、継続的な原燃料価格の高騰、円安傾向の継続など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社のプリント配線板事業において、顧客からの需要減速に伴う在庫調整の影響を受け、前年対比で受注状況が鈍化する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は28,833百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は2,307百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は2,161百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### (プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、顧客への営業活動を強化したものの在庫調整の影響を受けた結果、セグメント売上高は28,108百万円（前年同期比12.9%減）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、セグメント利益は2,331百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

#### (検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスによる営業活動制限の影響が緩和され、国内外の受注が回復傾向となり、前年対比で売上増収となりました。この結果、セグメント売上高は631百万円（前年同期比34.0%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、19,696百万円（前期末比932百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が10,853百万円（前期末比84百万円減）、固定資産が8,842百万円（前期末比847百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金796百万円、電子記録債権287百万円の増加となり、受取手形及び売掛金547百万円、棚卸資産555百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産758百万円、投資その他の資産108百万円の減少となったこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、11,766百万円（前期末比2,880百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が8,352百万円（前期末比1,844百万円減）、固定負債が3,414百万円（前期末比1,035百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、未払法人税等63百万円、賞与引当金119百万円の増加となり、支払手形及び買掛金551百万円、電子記録債務338百万円、短期借入金924百万円、1年内返済予定の長期借入金291百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金1,035百万円の減少となったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、7,930百万円（前期末比1,948百万円増）となりました。主な増減要因は、資本金が276百万円、資本剰余金が279百万円、利益剰余金が1,181百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,603百万円となり、前期末比では872百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は3,165百万円となり、前年同期比では23百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産の減少による資金が前年同期比で562百万円増加したこと等や、税金等調整前当期純利益が388百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は6百万円となり、前年同期比では437百万円の流出額の減少となりました。主な要因は、有形固定資産売却による収入が171百万円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が202百万円減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は2,359百万円となり、前年同期比では1,444百万円の流出額の減少となりました。主な要因は、株式の発行による収入が550百万円増加したことや、短期借入金の純増減額による支出が737百万円減少、長期借入金の返済による支出が576百万円減少、長期借入れによる収入が566百万円減少したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済は緩やかに回復していくものの、資源エネルギーの価格高騰の影響、金融政策の動向等による為替相場の変動やインフレの影響等、先行きは依然として不確実性を有しております。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画達成のため、新経営陣が強力なリーダーシップを発揮することで、それぞれの能力的優位性を活かしながら相互連携を図り、組織を一枚岩にし不確実性の高い経営環境の変化に対する「対応力」を強化することで、目先の利益ではなく中長期的に企業価値の向上を図る観点で意思決定の迅速化を図ってまいります。また、品質・納期を最重要視し、顧客等のステークホルダーに価値を提供することをもって、企業価値の最大化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高29,000百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益2,400百万円(前年同期4.0%増)、2,200百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前年同期比0.9%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197	1,993
受取手形及び売掛金	4,855	4,307
電子記録債権	1,007	1,294
製品	2,072	1,777
仕掛品	787	733
原材料及び貯蔵品	694	486
その他	324	259
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	10,938	10,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,260	3,942
機械装置及び運搬具（純額）	2,452	2,125
土地	1,369	1,288
リース資産（純額）	106	92
建設仮勘定	25	89
その他（純額）	237	155
有形固定資産合計	8,451	7,692
無形固定資産		
その他	148	167
無形固定資産合計	148	167
投資その他の資産		
投資有価証券	737	698
繰延税金資産	284	225
その他	84	66
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	1,090	982
固定資産合計	9,690	8,842
資産合計	20,628	19,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355	2,803
電子記録債務	1,100	761
短期借入金	1,888	964
1年内返済予定の長期借入金	1,836	1,545
リース債務	85	65
未払法人税等	152	215
賞与引当金	549	669
その他	1,227	1,326
流動負債合計	10,196	8,352
固定負債		
長期借入金	3,822	2,786
リース債務	47	46
退職給付に係る負債	417	386
資産除去債務	149	151
その他	12	44
固定負債合計	4,450	3,414
負債合計	14,647	11,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90	366
資本剰余金	2,811	3,090
利益剰余金	3,519	4,700
自己株式	△43	△26
株主資本合計	6,377	8,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	△480	△331
退職給付に係る調整累計額	0	25
その他の包括利益累計額合計	△475	△294
新株予約権	—	2
非支配株主持分	79	91
純資産合計	5,981	7,930
負債純資産合計	20,628	19,696

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	32,864	28,833
売上原価	26,723	23,227
売上総利益	6,140	5,606
販売費及び一般管理費	3,307	3,298
営業利益	2,833	2,307
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	0	0
為替差益	—	114
補助金収入	36	32
受取保険金	34	6
その他	30	35
営業外収益合計	109	199
営業外費用		
支払利息	230	244
為替差損	1	—
持分法による投資損失	174	77
その他	31	22
営業外費用合計	438	344
経常利益	2,504	2,161
特別利益		
固定資産売却益	1	38
特別利益合計	1	38
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	13	18
減損損失	7	104
製品保証引当金繰入額	3	—
その他	—	13
特別損失合計	52	136
税金等調整前当期純利益	2,452	2,064
法人税、住民税及び事業税	349	539
法人税等調整額	16	33
法人税等合計	366	573
当期純利益	2,086	1,490
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063	1,487
非支配株主に帰属する当期純利益	22	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	△108	129
退職給付に係る調整額	4	25
持分法適用会社に対する持分相当額	99	26
その他の包括利益合計	△3	189
包括利益	2,083	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,054	1,668
非支配株主に係る包括利益	28	11



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	2,778	1,593	△59	4,402
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,063		2,063
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		16	13
連結子会社株式の取得 による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	1,925	16	1,974
当期末残高	90	2,811	3,519	△43	6,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	△465	△4	△466	161	—	4,097
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△138
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,063
自己株式の取得							—
自己株式の処分							13
連結子会社株式の取得 による持分の増減							35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△15	4	△9	△81	—	△91
当期変動額合計	1	△15	4	△9	△81	—	1,883
当期末残高	4	△480	0	△475	79	—	5,981

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	2,811	3,519	△43	6,377
当期変動額					
新株の発行	276	276			552
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		16	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	276	279	1,181	16	1,752
当期末残高	366	3,090	4,700	△26	8,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	△480	0	△475	79	—	5,981
当期変動額							
新株の発行							552
剰余金の配当							△305
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,487
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	148	25	181	11	2	195
当期変動額合計	7	148	25	181	11	2	1,948
当期末残高	11	△331	25	△294	91	2	7,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,452	2,064
減価償却費	1,108	1,048
減損損失	7	104
補助金収入	△36	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	111
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	4
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	230	244
為替差損益 (△は益)	△77	△90
固定資産売却損益 (△は益)	27	△38
固定資産除却損	13	18
持分法による投資損益 (△は益)	174	77
売上債権の増減額 (△は増加)	785	638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103	665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,442	△1,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△14
その他	272	264
小計	3,673	3,871
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△197	△258
補助金の受取額	47	30
法人税等の支払額	△388	△484
法人税等の還付額	0	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	3,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	79
有形固定資産の取得による支出	△454	△251
有形固定資産の売却による収入	24	196
無形固定資産の取得による支出	△1	△22
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
非連結子会社出資金の払込による支出	△3	—
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,754	△1,016
長期借入れによる収入	1,448	881
長期借入金の返済による支出	△2,938	△2,362
リース債務の返済による支出	△146	△104
社債の償還による支出	△200	—
株式の発行による収入	—	550
新株予約権の発行による収入	—	4
配当金の支払額	△138	△303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△75	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	△2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△962	872
現金及び現金同等物の期首残高	1,693	731
現金及び現金同等物の期末残高	731	1,603

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,277	463	32,740	123	32,864	—	32,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	225	232	△232	—
計	32,277	470	32,747	348	33,096	△232	32,864
セグメント利益 又は損失 (△)	2,836	△18	2,818	2	2,821	11	2,833
その他の項目							
減価償却費	1,109	2	1,112	6	1,118	△9	1,108
減損損失	7	—	7	—	7	—	7

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
 その他の項目の減価償却費の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,108	625	28,733	100	28,833	—	28,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	6	154	161	△161	—
計	28,108	631	28,739	255	28,995	△161	28,833
セグメント利益 又は損失 (△)	2,331	△15	2,316	△20	2,295	11	2,307
その他の項目							
減価償却費	1,051	1	1,052	3	1,056	△7	1,048
減損損失	104	—	104	—	104	—	104

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
 その他の項目の減価償却費の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	425円04銭	520円37銭
1株当たり当期純利益	148円76銭	104円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	104円37銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,063	1,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,063	1,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,871,768	14,163,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	83,406
(うち新株予約権 (株))	—	83,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,981	7,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	93
(うち新株予約権 (百万円))	—	(2)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(79)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,901	7,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,884,619	14,949,248

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、中国にある海外子会社（白井電子科技（珠海）有限公司：中国広東省珠海市三灶鎮）の工場及び製造現場の合理化のための投資を行うことを決議いたしました。

1. 決議の理由

当社グループの海外主力工場である珠海工場は、近年のカーエレクトロニクス分野の電装化に伴う受注拡大により、品質要求の高い車載関連の基板をメインに生産可能とする体制を構築してまいりました。今後も継続して高品質な製品を安定供給し、生産能力拡大も視野に入れるとともに、一部の経年劣化がみられる箇所の補強も含めて、より一層の製造力強化が必要であり、当決議を行っております。

2. 投資の概要

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 投資を行う場所   | 白井電子科技（珠海）有限公司 第一工場・第二工場 |
| (2) 投資予定額（概算） | 約490百万円                  |
| (3) 稼働予定      | 2025年6月頃                 |

3. 業績に与える影響

現在、新規の設備更新や既存設備の移設なども含め詳細な検討を行っております。

2025年3月期以降の連結業績への影響につきましては現在精査中であり、合理的な見積りは困難な状況であります。今後の進捗により、業績に重要な影響が生じる場合は速やかに開示いたします。